

## 投資情報ウィークリー

2018年10月29日号  
調査情報部

### 今週の見通し

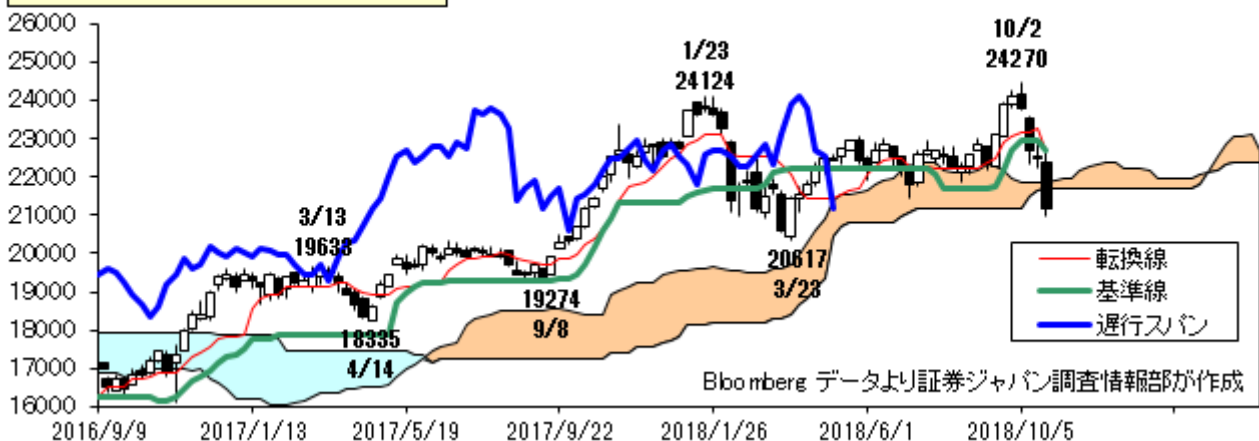
先週の東京市場は、大幅続落となった。米国株の大幅下落をきっかけにリスクオフムードが強まり、外国人投資家や国内機関投資家の売りに押され、日経平均は一時3月29日以来約7か月ぶりに21000円を割り込んだ。米国市場は、米中貿易摩擦激化に伴う景気や企業業績の先行き警戒感の強まりから、続落歩調となった。24日にNYダウが600ドルを超える下落となったほか、NASDAQは329ポイント(4.4%)安と2011年8月18日(5.2%)以来約7年2か月ぶりの下落率となった。為替市場でドル円は、地政学的リスクの高まりなどを意識して、円が強含みとなり、1ドル112円を一時割り込んだ。ユーロ円はイタリア財政問題やブレグジットへの警戒感から、ユーロ弱含みの動きが続き、約2か月ぶりに1ユーロ127円台前半を付けた。

今週の東京市場は、下値模索から下値固めの動きとなり、急落の反動で短期リバウンドも予想されよう。外部環境の不透明感が残るものの、バリュエーション面の割安感が下支えとなり、見直し買いや買戻しが見込まれよう。物色は業績上振れ余地がある銘柄の選別物色となろう。米国市場は企業の決算発表が峠を越える一方で、経済指標の発表が相次ぎ、金利動向を睨みつつ、神経質な展開が続こう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みながら一進一退となり、1ドル112円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は欧州の景気減速懸念やイタリア財政問題などを巡る不透明感から、ユーロ弱含みとなり、1ユーロ127円前後の動きとなろう。

今週、国内では30日(火)に9月の労働力調査、31日(水)に9月の鉱工業生産、住宅着工が発表されるほか、30日、31日に日銀金融政策決定会合が開催され、展望レポートが公表される。一方、海外では30日に7-9月期のユーロ圏GDP、10月の米消費者景気信頼感指数、31日の10月の中国製造業PMI、11月1日(木)に10月のISM製造業景況指数、2日(金)に9月の米貿易収支、10月の雇用統計が発表される。

テクニカル面で日経平均は、7月5日安値(21462円)を下回ってきたほか、25日線からの乖離率も一時マイナス9%台となり、今年最低水準に達した。週足一目均衡表では抵抗帯下限(21699円:26日現在)を下回り、遅行スパンも実体線を割り込んできた。下値の節は3月26日安値(20347円)までないが、日経平均予想PER12倍水準の20800円前後もサポートとなりやすいとみられる。一方、当面の戻りめどは、抵抗帯上限(21966円:同)や52週線(22510円:同)などとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆日経平均採用で今期予想配当利回りが3%以上の主な銘柄群

日経平均の今期予想配当利回りは、25日時点で2.11%まで上昇し、アベノミクス以降の最高値である2016年6月24日の2.03%を上回ってきた。日経平均採用の個別で見ても3%以上の銘柄が、全体の約30%程度に相当する68銘柄存在している。業績堅調、取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 日経平均採用で今期予想配当利回りが3%以上の主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8035	東エレクト	14020	8.5	3.01	5.87	30.4	12.86	-16.51	-23.44
7201	日産自	979.7	7.7	0.72	5.82	-6.7	12.12	-5.44	-7.5
8601	大和	649.3	8.7	0.82	5.24	9.2	2.22	-3.01	-1.53
2914	JT	2911	13.8	1.95	5.15	0.3	11.91	-1.88	-3.07
1928	積ハウス	1598.5	8.7	0.92	4.94	-6.7	6.19	-7.89	-13.29
7751	キヤノン	3397	14.6	1.29	4.71	3.1	9.89	-3.68	-5.72
3436	SUMCO	1331	7.1	1.49	4.51	112.5	16.1	-25.66	-37.98
8053	住友商	1674	6.5	0.79	4.48	4.3	7.27	-8.32	-9.59
5411	JFE	2259	7.2	0.66	4.21	20.2	2.18	-8.11	-3.84
4502	武田	4303	24.3	1.65	4.18	-15.7	11.14	-6.43	-5.94
6113	アマダHD	1016	13.0	0.86	4.13	-	11.98	-11.38	-11.9
8001	伊藤忠	2011	6.2	1.15	4.13	11.6	3.88	-1.22	-1.58
2768	双日	371	7.4	0.79	4.04	8.3	5.59	-5.66	-7.06
4183	三井化学	2478	6.2	0.94	4.04	1.6	8.11	-10.7	-14.97
4005	住友化	547	6.9	0.96	4.02	-14.9	12.64	-11.8	-13.03
8316	三井住友FG	4230	8.4	0.56	4.02	3.1	3.34	-4.75	-4.81
4188	三菱ケミHD	862.9	6.7	0.94	3.94	-5.5	10.19	-12.21	-12.01
8002	丸紅	880.9	6.6	0.81	3.86	5.9	2.48	-7.08	-2.39
5108	ブリヂストン	4157	10.2	1.34	3.85	0.6	4.8	-0.82	-2.75
4042	東ソー	1464	6.3	0.96	3.83	-15.3	3.76	-12.4	-16.48
8725	MS&AD	3401	9.9	0.67	3.82	39.4	0.55	-3.34	-3.56
8604	野村	525	22.2	0.63	3.81	-57.3	12.66	-0.51	-4.02
6178	日本郵政	1319	16.2	0.41	3.79	-28	2.12	0.24	2.9
8031	三井物	1849	7.7	0.79	3.79	0.1	3.02	-3.02	-3.12
6472	NTN	400	10.1	0.84	3.75	18.4	2.87	-9.97	-12.72
1808	長谷工	1345	5.3	1.34	3.72	-5.5	1.56	-6.42	-11.04
7267	ホンダ	2926.5	8.4	0.64	3.69	-16.6	4.55	-10.21	-12.66
3401	帝人	1924	7.6	0.89	3.64	6.2	8.23	-10.03	-8.99
5703	日軽金HD	220	6.8	0.77	3.64	5	28.17	-7.94	-11.75
5707	東邦鉛	3440	22.2	0.78	3.63	-84.8	4.09	-13.35	-16.58
8308	りそなHD	578.6	6.7	0.64	3.63	5.6	8.95	-6.7	-6.46
8058	三菱商	3171	8.4	0.92	3.63	8.3	3.5	-3.74	-1.25
6471	日精工	1110	8.4	1.06	3.60	-0.3	15.34	-9.88	-10.66
9432	NTT	4815	10.7	1.03	3.53	-	4.18	-4.36	-5.41
6301	コマツ	2726.5	11.4	1.52	3.52	9.7	8.57	-13.77	-17.01
8766	東京海上	5118	11.5	1.00	3.52	30.5	1.5	-4.34	-4.12
7272	ヤマハ発	2560	8.7	1.37	3.52	0.1	12.07	-10.56	-13.55
7203	トヨタ	6402	8.7	0.98	3.44	-6.5	7.63	-6.34	-9.59
5401	新日鉄住金	2046.5	7.5	0.57	3.42	-	3.39	-8.75	-9.34
1812	鹿島	1422	9.0	1.09	3.38	-34.9	9.72	-10.82	-16.31
6724	エプソン	1846	11.2	1.25	3.36	18.1	3.17	-3.25	-4.61
4061	デンカ	3585	12.6	1.31	3.35	7.9	4.14	-4.99	-6.82
5214	日電硝	2994	14.6	0.55	3.34	-15	2.72	-13.1	-8.75
1925	ハウス	3237	9.1	1.46	3.31	2.1	3.37	-5.1	-12.36
3105	日清紡HD	1224	29.7	0.75	3.27	-	10.96	-3.31	-4.79
6703	OKI	1535	26.6	1.39	3.26	52.7	1.36	7.91	13.3
7011	三菱重	4010	16.8	0.96	3.24	-	1.66	-5	-4
5406	神戸鋼	928	7.5	0.46	3.23	-50.8	2.16	-4.29	-10.04
4208	宇部興	2346	8.1	0.79	3.20	-10.3	5.68	-15.17	-19.88
5802	住友電	1519.5	9.5	0.78	3.16	5.1	5.52	-11.12	-10.59
5333	ガイシ	1597	9.9	1.10	3.13	8.3	4.08	-10.03	-15.52
7762	シチズン	640	12.0	0.80	3.13	-0.6	1.43	-11.4	-12.86
5706	三井金	2913	6.4	0.98	3.09	264.8	7.68	-12.31	-27.85
8306	三菱UFJ	650.2	10.0	0.54	3.08	-15.9	4.61	-5.1	-4.08
5803	フジクラ	457	9.3	0.60	3.06	-23.8	20.27	-22.31	-30.67
6473	ジェイテクト	1438	9.0	0.92	3.06	4.2	1.08	-7.12	-8.72
6503	三菱電	1311	11.5	1.23	3.05	-	3.87	-11.11	-12.85
5713	住友鉱	3419	10.0	0.92	3.01	-	5.98	-8.69	-15.22

※指標は10/25時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## ☆決算発表を受けて

## 日本電産(6594)

第2四半期累計期間(上期)の営業利益は前年同期比20.1%増の982億円と上期としては過去最高を更新した。外部環境の不透明感が増す中でもコスト削減効果が顕在化、第2四半期(7~9月)の売上高営業利益率は13.1%と第1四半期(4~6月)比で1%改善。主要製品別の売上高営業利益率では、精密小型モータが15.6%⇒16.8%、車載が14.1%⇒16%、家電・商業・産業用が10.1%⇒10.6%とそれぞれ拡大した。通期の営業利益計画は1950億円と前回計画から据え置かれた。為替前提も1ドル100円、1ユーロ125円と変更しておらず、依然として保守的な計画とみられる。2020年度には売上高2兆円、売上高営業利益率15%を目指しているが、その牽引役となりそうなのが車載。パワートレイン、シャーシ、ボディー系など多彩なビジネス展開と精密小型モータで培った軽薄短小技術が強みとなっており、顧客からの信頼も高まっているようだ。足元では成長が見込めるEV及びPHEV用のトラクション用モータに対する引き合いが中国、欧州、日本勢から急増、大型投資を実施して旺盛な需要に対応していく。なお、永守会長は決算説明会の席で、車載の売上高営業利益率を今後25~30%に引き上げることに自信を示した。また、同業他社が苦戦している減速機ビジネスについて、ロボットの需要拡大と同社のコスト競争力からみてビジネスチャンスが依然大きいとみて、積極的な増産対応を続けていく方針。

## 花王(4452)

第3四半期累計期間(1~9月)の営業利益は前年同期比3.2%増の1421億円。化粧品事業の営業利益は前年同期比で114億円増加した。ハイプレステージブランドの「SUQQU」や乾燥性敏感肌ケア「キュレル」が好調だった他、構造改革の効果が出ている。一方、ヒューマンヘルスケア事業は前年同期比で31億円減少した。中国向けの子供用紙おむつが第3四半期(7~9月)も苦戦、売上高が会社想定比100億円程度の未達だった模様。ファブリック&ホームケア事業も原材料高の影響やコストアップ等により営業減益だった。通期の営業利益見通しは2150億円と期初計画を据え置いた。第3四半期(7~9月)の営業利益が514億円(前年同期比2%増)と会社想定を若干下回り、計画達成のハードルはより上がったものの、中国の子供用紙おむつの販売が10月に入り回復傾向にある、ヒューマンヘルスケア事業は中国の紙おむつ以外は堅調だった、化粧品事業の収益改善が続きそうなこと等から、現時点では会社計画達成は可能とみている。

## 富士電機(6504)

第2四半期累計期間の業績は、エネルギーソリューション、パワー半導体等の好調から営業利益が会社計画比で大きく上振れた。ただ、足元のパワー半導体の受注が減速している等から下期計画は慎重にみている模様であり、通期の営業利益計画は25億円の引き上げにとどまった。なお、下期の為替前提は1ドル105円。

## 技研製作所(6289)

今期の営業利益は前年比7.4%増の64.2億円と連続過去最高更新予想。防災・減災・老朽化対策等の需要増加が見込まれる他、製品ラインナップの強化等が寄与しそうだ。2021年8月期に売上高400億円、営業利益87億円を目標とする中期計画を掲げる。インプラント工法のパッケージ化によるエンジニアリング企業に変貌することを目指し、グローバル展開を加速していく方針。なお、米国の建設コンサルタント会社と協働契約を締結、ニューヨークにオフィスも開設、北米市場を開拓する。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## コシダカHD (2157)

前期の営業利益は前年比 27.8%増の 78 億円。セグメント別では、カラオケ事業の営業利益は 31.53 億円(前年 20.5 億円)。出店が 31 店、既存店売上高が前年比 0.8%増加、販管費の削減効果も寄与。カーブス事業の営業利益は前年の 46.72 億円から 53.45 億円に。買収に係る一時費用(5.4 億円)が大きかったものの、主にショッピング売上増(新プロテイン好調)が寄与。今期の売上高は前年比 6.9%増の 660 億円、営業利益は同 18.9%増の 93.45 億円を見込む。カラオケ事業は駅前繁華街戦略を推進し、出店は 35 店と積極化する計画。大型店(部屋数増)強化、リニューアルも継続、飲食の差別化や事務作業の効率化等で利益を確保する。また、海外出店も加速する方針。韓国(前期末 12)を始め、シンガポール(同 10)、マレーシア(同 1)、タイ、インドネシアなどにも展開していく方針。カーブス事業は国内店舗数が前期末 1912 店と順調に拡大、今期出店は 86 店目標。尤も、会員数が伸び悩んでいるのも事実で、サービスの更なる強化や新分野(メンズ・カーブス)をスタートさせる他、カーブスインターナショナル(世界総本部)を買収したことで海外進出も視野に入れている模様だ。

## 柿安本店(2294)

第 2 四半期累計期間(上期)の営業利益は前年比 10.7%減の 9.38 億円。積極出店によるコスト増が減益の主な要因。また、精肉事業の売上高は退店の影響を除けば堅調に推移した。通期計画の営業利益は 27 億円と据え置いた。総菜事業や和菓子事業の既存店売上高が回復している他、上期に出店した効果が下期業績に貢献しそうだ。また、フードコート型レストランの成長も期待したい。

## サイバーエージェント(4751)

前期の営業利益は 301 億円と前年比微減だったものの、第 4 四半期(7-9 月)のみの営業利益は 36 億円と前年同期比 63.2%の大幅減でネガティブな印象。インターネット広告事業で人件費の増加、ゲーム事業で広告宣伝費の増加等が主に響いた。今期の営業利益計画は 300 億円。「AbemaTV」への大型先行投資を今期も継続するため、微減益となりそう。ただ、「AbemaTV」の売上高は 17 年 9 月期の 19 億円から前期は 63 億円と拡大、今期は倍増以上を見込んでおり、売上高の推移に注目したい。

(増田 克実)

## SOU(9270)

ブランド品、貴金属、骨董品、美術品などの買い取りおよび販売を手掛け、リユース業界で CtoBtoB 型のビジネスを大規模に展開する唯一の企業。Web で集客した顧客から全国 63 店舗の店舗網を活用して商品の買い取りを行っており、来店客の 90%以上がオンライン経由。年間約 50 万点以上の商品の買い取りを行っており、販売単価 5 万円以上のラグジュアリー品に特化して買い取りを行っている。買い取った商品は業者向けオークションや卸売を中心に販売、BtoB 向けの販売が 90%以上。前 8 月期通期の業績は、仕入高が前期比 40.8%増の 241.0 億円、売上高が前期比 39.0%増の 315.2 億円、営業利益が前期比 82.2%増の 18.7 億円。積極的な商品買い取り姿勢への変更や Web マーケティングの強化、買い取り拠点の拡大、リピート率の上昇などにより商品仕入高が増加したほか、海外オークションの開催回数の増加などにより売上高も増加した。なお、海外売上高比率は前期比 4.6 ポイント増の 10.1%にまで増加した。利益面では、時計等の高額商品の買い取りを強化したことから粗利率は低下したものの、商品データベースの拡充などによる店舗運営の効率化に取り組み、大幅な増益を達成した。今 8 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 13.1%増の 356.5 億円、営業利益が前期比 17.2%増の 22.0 億円。前期出店の新規買取店舗が通期での寄与となること、海外でのオークション開催回数の増加を予定していることなどから引き続き増収を見込んでいる。利益面では、海外オークションの拡大や「THE EIGHT AUCTION」の立ち上げを予定していることなどから粗利率は若干の低下を見込んでいるものの、店舗運営の効率化などにより増益を見込んでいる。買取店舗数は 70 店舗以上にまで拡大する計画。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## <国内スケジュール>

### 10月29日(月)

9月商業動態統計(8:50、経産省)  
日印首脳会談

### 10月30日(火)

日銀金融政策決定会合(31日まで)  
9月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)  
上場 VALUENEX <4422>マザーズ

### 10月31日(水)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見、日銀展望レポート  
9月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)  
9月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)  
10月消費動向調査(14:00、内閣府)

### 11月1日(木)

10月新車販売(14:00、自販連)

### 11月2日(金)

10月マネタリーベース(8:50、経産省)

## <国内決算>

### 10月29日(月)

12:00~ 【2Q】大正薬HD<4581>、JPX<8697>  
13:00~ 【2Q】マクニカ富エレ<3132>、積水化<4204>、塩野義<4507>、三菱電<6503>  
14:00~ 【2Q】特殊陶<5334>  
15:00~ 【2Q】日清粉G<2002>、カルビー<2229>、野村不HD<3231>、JSR<4185>、オービック<4684>、  
TOTO<5332>、横河フHD<5911>、弁護コム<6027>、オークマ<6103>、コマツ<6301>、アマノ<6436>、  
日精工<6471>、スタンレー<6923>、ファナック<6954>、大和証G<8601>、JR東日本<9020>、  
JR西日本<9021>、JR東海<9022>、カプコン<9697>、SCSK<9719>  
【3Q】不二家<2211>、アンジェス<4563>、小林製薬<4967>、日電硝<5214>  
16:00~ 【1Q】レーザーテック<6920>  
【2Q】コムチュア<3844>、エクセディ<7278>、ゼンリン<9474>、ミスミG<9962>  
【3Q】コクヨ<7984>  
時間未定 【2Q】ユニゾHD<3258>

### 10月30日(火)

10:00~ 【2Q】デサント<8114>  
11:00~ 【2Q】大東建託<1878>、川重<7012>、岡三<8609>、東邦ガス<9533>  
【3Q】ヒューリック<3003>、三陽商<8011>  
13:00~ 【2Q】田辺三菱<4508>、ニフコ<7988>  
14:00~ 東陽テクニカ<8151>  
【2Q】日軽金HD<5703>、ローム<6963>、東海理化<6995>、新明和<7224>、三井物<8031>、  
SBI<8473>、サカイ引越<9039>  
15:00~ 【2Q】日本M&A<2127>、SMS<2175>、NSSOL<2327>、ぐるなび<2440>、ティーガイア<3738>、  
日住薬<4506>、コニカミノルタ<4902>、ファンケル<4921>、デクセリアルス<4980>、ガイシ<5333>、  
MARUWA<5344>、神戸鋼<5406>、JFE<5411>、冶金工<5480>、大阪チタ<5726>、ディスコ<6146>、  
島精機<6222>、タダノ<6395>、マキタ<6586>、オムロン<6645>、NEC<6701>、エプソン<6724>、  
シャープ<6753>、ソニー<6758>、アルプス<6770>、フォスター電<6794>、マクセルHD<6810>、  
アルパイン<6816>、アドバンテス<6857>、京セラ<6971>、日野自<7205>、ホンダ<7267>、コメリ<8218>、  
H2Oリテイル<8242>、オリコ<8585>、オートバックス<9832>、王将フード<9936>  
【3Q】山パン<2212>、協和キリン<4151>、ポーラールHD<4927>、AGC<5201>  
16:00~ 【2Q】デジーツ<2326>、OLC<4661>、マンダム<4917>、スクリン<7735>、トッパンフォー<7862>、  
任天堂<7974>、東電力HD<9501>、大阪ガス<9532>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

**10月31日(水)**

- 11:00～ 【2Q】ALSOK<2331>、富士紡HD<3104>、トクヤマ<4043>、大同特鋼<5471>、日金属<5491>、三和HD<5929>、豊田織<6201>、デンソー<6902>、川崎船<9107>
- 12:00～ 【2Q】東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、アステラス薬<4503>、第一三共<4568>、郵船<9101>、商船三井<9104>
- 13:00～ 【2Q】関電工<1942>、住友電設<1949>、東芝プラ<1983>、日ハム<2282>、高砂鉄<5458>、LIXIL G<5938>、ジェイテクト<6473>、三菱重<7011>、三菱ロジス<7105>、アイシン<7259>、HOYA<7741>、エネクス<8133>、小田急<9007>、日通<9062>、山九<9065>、明治海<9115>、三菱倉<9301>、四国電<9507>
- 【3Q】マブチ<6592>
- 14:00～ 【2Q】トヨタ紡織<3116>、牧野フライス<6135>、豊田合<7282>、兼松<8020>、兼松エレク<8096>、ダイビル<8806>、東武<9001>、京成<9009>、南海電<9044>、東京ガス<9531>、NSD<9759>
- 【3Q】東亜合成<4045>
- 15:00～ M&Aキャピタ<6080>
- 【1Q】テクノプロHD<6028>
- 【2Q】きんでん<1944>、グリコ<2206>、UNITED<2497>、エディオン<2730>、セリア<2782>、ココカラファイン<3098>、ワコールHD<3591>、TIS<3626>、ドリコム<3793>、住友化<4005>、大陽日酸<4091>、武田<4502>、ダスキン<4665>、ヤフー<4689>、コーセー<4922>、山陽特鋼<5481>、虹技<5603>、東邦チタ<5727>、フジクラ<5803>、住友重<6302>、椿本チエイン<6371>、ニチダイ<6467>、山洋電<6516>、IDEC<6652>、OKI<6703>、EIZO<6737>、パナソニック<6752>、アンリツ<6754>、TDK<6762>、ウシオ電<6925>、村田製<6981>、日立造<7004>、マツダ<7261>、TSテック<7313>、カッパ・クリエ<7421>、メディパル<7459>、トプコン<7732>、パラベッド<7817>、東エレク<8035>、野村<8604>、ヤマトHD<9064>、JAL<9201>、NTTドコモ<9437>、中国電<9504>、北陸電<9505>、九州電<9508>、北海電<9509>、沖縄電<9511>、トランスコスモス<9715>、コナミHD<9766>、ペルーナ<9997>
- 【3Q】インフォマート<2492>、カゴメ<2811>、JT<2914>、ガンホー<3765>、ALBERT<3906>、大塚商会<4768>、ISID<4812>、ルネサス<6723>、ヤマハ発<7272>、東競馬<9672>
- 16:00～ FPG<7148>、TKC<9746>
- 【2Q】中電工<1941>、セ硝子<4044>、アイティフォー<4743>、洋缶HD<5901>、NTN<6472>、日東電工<6988>、アズワン<7476>、豊田通商<8015>、サンリオ<8136>、東祥<8920>、スカパーJ<9412>、Jパワー<9513>、元気寿司<9828>
- 【3Q】ナブテスコ<6268>
- 時間未定 【2Q】ZOZO<3092>、フクダ電<6960>、イエローハット<9882>
- 【3Q】ロイヤルHD<8179>

**11月1日(木)**

- 12:00～ 【2Q】双日<2768>、キッコーマン<2801>、エーザイ<4523>、小野薬<4528>
- 13:00～ 【2Q】王子HD<3861>、東ソー<4042>、三井化学<4183>、ダイセル<4202>、CTC<4739>、住友商<8053>
- 14:00～ 【2Q】菱ガス化<4182>、三菱ケミHD<4188>、日油<4403>、フジHD<4676>、相鉄HD<9003>、阪急阪神<9042>
- 15:00～ 【2Q】寿スピリッツ<2222>、ハウス食G<2810>、日東紡<3110>、TOKAI HD<3167>、イビデン<4062>、宇部興<4208>、みらかHD<4544>、板硝子<5202>、UACJ<5741>、古河電<5801>、住友電<5802>、日本アンテナ<6930>、IHI<7013>、日信工業<7230>、スズキ<7269>、ヤマハ<7951>、アコム<8572>、TBS HD<9401>、テレ東HD<9413>、KDDI<9433>、ヤマダ電機<9831>
- 【3Q】東建物<8804>
- 16:00～ 【2Q】ミライトHD<1417>、セガサミーHD<6460>、キーエンス<6861>

**11月2日(金)**

- 8:00～ 【2Q】太陽HD<4626>
- 9:00～ 【2Q】西松建<1820>
- 11:00～ 【2Q】ダイワボHD<3107>、三洋化成<4471>
- 12:00～ 【2Q】MCJ<6670>
- 13:00～ 【2Q】旭化成<3407>、レンゴー<3941>、武蔵精密<7220>、伊藤忠<8001>、三菱商<8058>、サンゲツ<8130>、セブン銀行<8410>
- 14:00～ 【2Q】森永乳<2264>、伊ハム米久<2296>、日新製鋼<5413>、オカムラ<7994>、丸紅<8002>
- 15:00～ 【1Q】ジョイ本田<3191>、アイスタイル<3660>
- 【2Q】あらた<2733>、ダイショー<2816>、アカツキ<3932>、ニッタ<5186>、新日鉄住<5401>、昭電線HD<5805>、サトーHD<6287>、ホシデン<6804>、アズビル<6845>、日本光電<6849>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

メガチップス<6875>、イリソ電子<6908>、いすゞ<7202>、ケーヒン<7251>、三菱食品<7451>、  
日ライフライン<7575>、SGHD<9143>、ANA<9202>、NTTデータ<9613>、DTS<9682>  
【3Q】アウトソシング<2427>、サッポロHD<2501>、アサヒ<2502>、JIA<7172>、アシックス<7936>  
16:00～ 【2Q】ゼリア新薬<4559>、ヒロセ電<6806>、長瀬産<8012>

### <海外スケジュール・現地時間>

#### 10月29日(月)

米 9月個人消費支出  
休場 トルコ(共和制宣言記念日)

#### 10月30日(火)

独 10月雇用統計  
独 10月消費者物価  
欧 7～9月期ユーロ圏GDP  
欧 10月ユーロ圏景況感指数(ESI)  
米 8月S&Pケース・シラー住宅価格  
米 10月消費者景気信頼感指数

#### 10月31日(水)

中 10月製造業PMI  
欧 10月ユーロ圏消費者物価  
欧 9月ユーロ圏失業率  
米 10月ADP全米雇用報告  
米 7～9月期雇用コスト  
米 10月シカゴ景況指数(ブルムバーグ調査、60.3)

#### 11月1日(木)

中 10月財新・中国製造業PMI  
米 10月ISM製造業景況指数  
休場 ポーランド、ハンガリー、フィリピン(万聖節)

#### 11月2日(金)

米 10月雇用統計  
米 9月貿易収支  
休場 ブラジル(万聖節)、メキシコ(死者の日)、ハンガリー(公休日)、フィリピン(特別休日)

#### 11月4日(日)

米国冬時間入り(米東部と日本の時差 -14時間)

#### 【参考】



### <海外決算・現地時間>

#### 10月29日(月)

アカマイ、IDTI

#### 10月30日(火)

コグニザント、ファイザー、アーコニック、アンダーアーマー、コカ・コーラ、GE、イーベイ、フェイスブック、  
エレクトロニック・アーツ、ファイア・アイ、マスターカード、3Dシステムズ

#### 10月31日(水)

エステ・ローダ、GM

#### 11月1日(木)

アップル、シェイクシャック、スターバックス、スポティファイ、ダウ・デュポン

#### 11月2日(金)

アリババ、シェブロン、エクソンモービル

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年10月26日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年10月26日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。